



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2009 Vol.10, No.4

第2回「日中対話」開催 「変化する世界と日中関係の展望」

当フォーラム (GF) は、中国現代国際関係研究院 (CICIR) との共催により、6月4日東京で、第2回「日中対話:変化する世界と日中関係の展望」を開催した。中国側から5名の論客を迎え、18名の日本側専門家との間で徹底的な議論を行った。会議は「中国側の見解」「日本側の見解」の2セッションから構成され、冒頭伊藤憲一GF執行世話人より「小泉・江沢民時代から安倍・胡錦濤時代への日中関係の転換のなかで、GFとCICIRの『日中対話』は、双方の専門家の理解を確認しあう貴重な機会となっている。今回の第2回『日中対話』の成果に期待したい」との開会挨拶が行われた。



議長を務める伊藤憲一当フォーラム執行世話人 (左から3人目)

中国側の見解

セッションI「変化する世界と日中関係の展望 (中国側の見解)」では、冒頭、崔立如CICIR院長から「日中関係は『戦略的互惠』の関係であり、経済面で相互依存関係が成立しているが、安全保障面では依然として相互不信が顕著である。中国は、自国の発展が周辺諸国に不安を与えないよう一貫して努力しているが、国内になお多くの未解決の問題を抱えている」との基調報告がなされた。これに対し、リー

ド・ディスカッサント5名からつぎのコメントがあった。

①「昨年末に開催された第1回『日中韓サミット』の枠組みを今後発展、定着させる必要がある」(大河原良雄GF代表世話人)

②「ポスト小泉期の日中関係は、一見安定しているように見えるが、実はあいまいな状況もある。お互いに外交を内政の道具にすることを避ける必要がある」(楊伯江CICIR日本研究所所長)

③「米中関係が世界を動かす大きな力となりつつある。その中で北東アジアに日米中のトライラテラルな関係をいかに築くかを考える必要がある」(天児慧早稲田大学教授)

④「食料安全保障などの領域で日中企業間の戦略的な協力関係が求められている」(劉軍紅CICIR日本研究所研究員)

⑤「東シナ海共同開発などの枠組みが構築されつつあるが、ナショナリスティックな国民感情がその円滑な進展を妨げている。両国政府は、自国民に対して宣伝・教育を強化する必要がある」(高原明生東京大学教授)

日本側の見解

また、セッションII「日本側の見解」では、冒頭、国分良成慶応義塾大学教授から「日中関係は、二国間ベースの友好を中心とした『1972年体制』から、グローバルな米中関係が成立する中で『2006年体制』へと移行しつつある。この体制移行はまだ完成していないが、①大衆の関係、②多国間主義、③相互依存関係などの新たな兆候が見ら



基調報告を行う崔立如院長 (中央) れる」との基調報告がなされた。これに対し、リード・ディスカッサント5名からつぎのコメントがあった。

①「中国の台頭が問題となっているが、中国から見れば、日本もまた台頭している。日中関係の発展は、両国にとってのみならず、東アジア地域全体にとっての大きな価値となりうる。中国の台頭への不安は、日本だけでなく、モンゴルなど他の周辺国でも顕著であり、そのことは理解している」(楊伯江CICIR日本研究所所長)

②「北朝鮮の核保有問題に関する中国の対応は、説明不足の面があり、日本人に不安を与えている。パブリック・ディプロマシーの時代にあっては、説明責任を果たすことが重要だ」(佐藤嘉恭元駐中国大使)

③「『戦略的互惠関係』の考え方には、それなりの合理的・機能的な問題解決方法の必要性の認識がある」(霍建崗CICIR日本研究所助理研究員)

④「近年の中国の仮借なき軍事力の増強に強い懸念をもっている。兵員の多さ、装備の更新、物価上昇率といった中国側の説明は、宇宙戦略展開の理由とはならない」(田久保忠衛杏林大学客員教授)

⑤「中国は政治的には大国かもしれないが、国民福祉などの内政面ではまだまだ発展途上にある。国際的な責任や秩序形成の責任に配慮する余裕がまだない。外交も国内問題処理の資源とならざるをえない実態がある」(孫建紅CICIR日本研究所助理研究員)

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp/jpn.htm>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

新しい平和主義を国是に

従来、日本国憲法の平和主義とは、軍隊を持たず、武力を用いないことであると言われてきた。しかし、このような平和主義は、現代の国際社会の現実の下では、通用しなくなってきたようだ。国際社会は、政府もなく、議会もなく、警察もない。平和の問題を含め、物事を処理するには、主要国を中心に関係国が相談し、合意し、協力して、行動をとるしか方法がない。日本を含む主要国は、積極的に協議に参加し、応分の貢献をすることが義務となる。そうしないのは非協力であるとして、国際社会から相手にされなくなる。そのような応分の協力には、軍事面の協力も当然含まれる。それは自衛隊の海外派遣を

杏林大学客員教授 湯下 博之

含み、かつ必要に応じて武力行使を含むものであるが、憲法9条がこれを禁じているとは考え難い。

なぜなら、憲法9条が禁じているのは、国権の発動たる戦争と、外国との紛争を武力により解決することであって、国際社会の平和への貢献は別の問題だからである。むしろ、憲法前文に言う「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しよう」と努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいとの立場に合致するものである。世界に平和を実現するため努力することを国是とする新しい平和主義が求められている。

(2009年6月26日付投稿)

「日・黒海地域対話」開催へ

当フォーラムは、2005年より隔年ペースで「日・黒海地域対話」を開催してきたが、その第3回を来年1月26-27日に東京で開催する。全体テーマは、「日・黒海地域対話：変化する黒海地域の展望と日本の役割」の予定。当日は、黒海地域側から、共催する黒海経済協力機構 (BSEC) のクリサンソポロス事務総長のほか、BSEC加盟12カ国の代表が参加する。日本側からは、六鹿茂夫静岡県立大学教授ほか多数が参加予定。

事務局便り

8月1日付で日本国際フォーラム研究員から同主任研究員に昇格したばかりの矢野卓也が、8月21日付でグローバル・フォーラムの事務局長に発令されました (東アジア共同体評議会事務局長兼任)。日本国際フォーラム事務局に入局して以来2年8ヶ月になりますが、これまで縁の下の力持ちとして果たしてきた仕事の実績が評価されたようです。頑張れ、矢野!

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| 8/19 「駐イラク米軍の撤退時期をめぐる動き」(茂田宏) | 7/3 「梁光烈・中国国防相の発言を読む」(関川健) |
| 8/7 「現代アメリカの金融理論と金融政策」(池尾愛子) | 7/2 「旧東ベルリンに残るよき公共心」(西川恵) |
| 8/3 「理解に苦しむ日本政府の対露政策」(袴田茂樹) | 6/18 「本当に『鳩山ポピュリズム』でよいのか」(杉浦正章) |
| 7/23 「宇宙空間と国際政治」(矢野卓也) | 6/11 「ASEANへはニーズに合った支援を」(小泉秀人) |
| 7/21 「国連事務総長のミャンマー訪問に思う」(田島高志) | 6/3 「対北制裁決議と米・中への対応」(藤田幸久) |

フォーラム活動日誌(6-8月)

- 6月1日、8月1日『GFJ E-Letter』発行
- 6月4日「日中対話：変化する世界と日中関係の展望」(崔立如中国現代国際関係研究院院長他22名)
- 7月1日『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 7月22日 51回 外交円卓懇談会 (Jonathan T. FRIED 駐日カナダ大使他17名)
- 8月3日 公開国際シンポジウム「国連から見る中東と日本」で講演(伊藤憲一執行世話人)



講話するジョナサン・フリード大使

世界不況下のカナダと日本

7月22日、ジョナサン・フリード駐日カナダ大使は第51回外交円卓懇談会で、「世界不況下のカナダと日本」と題して、次の通り語り、その後出席者17名と懇談した。

昨年来の世界不況も、ようやく「出口戦略」が議論されるようになってきた。最近「グリーン・シューツ (新しい芽吹き)」と呼ばれる動きも報じられている。

これは、株式市場の回復や貿易増の見込みをもとに、「景気は既に底を打った」という見方である。しかし、一方で失業者数は増加し、企業への貸付も十分できておらず、景気の現状は、「W」の文字の真ん中の山の辺りではないか。中国やインドなどの新興国の購買力には限界があるので、やはり日本やドイツなどの先進国の景気回復が重要だ。